

第53回定時株主総会招集ご通知 交付書面非記載事項

株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第53期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）

株式会社白鳩

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

株主資本等変動計算書

(2024年 3 月 1 日から)
(2025年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	そ の 他	利益剰余金 合 計			
					繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△302,371	△300,871	△87	2,082,348	2,082,348
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益					123,104	123,104		123,104	123,104
当期変動額合計	—	—	—	—	123,104	123,104	—	123,104	123,104
当 期 末 残 高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△179,266	△177,766	△87	2,205,453	2,205,453

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
建物以外	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主としてインターネットを通じてインナーウェアの販売を行っております。当該販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

当社の顧客との契約から生じる主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 国内販売に係る収益認識

出荷時から顧客に移転される時までの時間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で計上しております。

(3) 自社ポイント

商品販売に伴い付与するポイントについて、付与したポイント分から将来の失効見込み等を控除した相当額を「契約負債」として計上しております。

(4) 他社ポイント

商品販売時に顧客へ他社が付与するポイントについて、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除し計上しております。

(5) 返品に係る収益認識

返品されると見込まれる商品について、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上しております。

(6) 海外販売に係る収益認識

出荷時点で売上を計上していた販売の一部について、顧客に商品が届いた時点で計上しております。

不動産収入に係る売上高は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき売上高を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報には、翌事業年度において重要な修正をもたらす可能性のある仮定が含まれており、経営者による重要な判断を伴う事項は以下のとおりであります。

1. 当社のWEBサイトでのインナーショップ事業における固定資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当 事 業 年 度
有 形 固 定 資 産	3,141,765千円
無 形 固 定 資 産	85,917千円
投 資 そ の 他 の 資 産	6,998千円
計	3,234,681千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、事業の種類に基づいてグルーピングを行っております。WEBサイトでのインナーショップ事業に関して、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、減損の兆候を示す事象が生じていると判断しております。

当社は、当社のWEBサイトでのインナーショップ事業の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るかどうかを検討した結果、割引前キャッシュ・フローは帳簿価額を上回っていたことから、減損損失は認識しておりません。

当社は、減損損失の認識判定においては、将来の事業計画や、当該資産の経済的残存使用期間経過時点における正味売却価額を基礎として算出した割引前キャッシュ・フローと簿価との比較を行っております。将来の事業計画はブランド単位での売上高成長率やプライベートブランド、コラボブランドの原価率を主要な仮定としております。正味売却価額は、資産グループの不動産鑑定評価額に基づいて算定しており、不動産鑑定評価には価格算定方法として複数の見積り手法が存在し、その選択には判断が伴っており、その選択を主要な仮定としております。

これらの見積り項目には不確実性が含まれているため、見積りの前提条件の変化等により割引前キャッシュ・フローが変動する可能性があります。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌会計年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に計上した金額

	当 事 業 年 度
繰 延 税 金 資 産	123,312千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。（重要な後発事象に関する注記）に記載の通り、2026年2月期（第54期）第1四半期決算におきまして固定資産売却益として676,976千円を計上する見込みです。その結果、第54期においては課税所得が発生する見通しであることから、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上しております。

将来の事業計画はブランド単位での売上高成長率やプライベートブランド、コラボブランドの原価率を主要な仮定としております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌会計年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権 16,413千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,371千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	2,080,382千円
土地	1,291,928千円
<hr/>	
計	3,372,311千円

(2)担保に係る債務

短期金銭債務	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,888,446千円
<hr/>	
計	2,888,446千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 3,765千円
2. 関係会社との取引高
関係会社との取引高
売上高 16,159千円
仕入高 797千円
販売費および一般管理費 △2,460千円
営業外取引高 一千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数
普通株式 6,669,700株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 13,738株
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	218,961千円
棚卸資産評価損	4,312千円
賞与引当金	8,446千円
貸倒引当金超過額	848千円
減価償却超過額	10,536千円
契約負債	7,321千円
その他	5,098千円

繰延税金資産小計	255,524千円
----------	-----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△121,723千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,273千円
評価性引当額小計	△131,996千円
繰延税金資産合計	123,528千円

繰延税金負債

建物（資産除去債務）	一千円
その他	△215千円
繰延税金負債合計	△215千円

繰延税金資産（負債）の純額	123,312千円
---------------	-----------

- (注) 2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立されましたが、2026年4月1日以後に開始する事業年度から適用されるため、当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の算定にあたっては、当該税制改正の影響はありません。また、2025年3月1日以後に解消が見込まれる一時差異にも影響はありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両をリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。金融機関からシンジケートローンにより調達した資金については、専ら本社物流センターの取得資金に充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金と本社物流センター取得資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(顧客の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い外部の与信管理システムで与信照会をし、適切に不良債権の発生軽減に努めております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長 期 借 入 金 (1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 を 含 む)	1,888,446	1,888,446	—
負 債 計	1,888,446	1,888,446	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。当該帳簿価額によっております。

出資金

これらの時価は市場価格がないため、時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。
(単位：千円)

区 分	当事業年度 (2025年2月28日)
出 資 金	810
計	810

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価 (千円)			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	1,888,446	—	1,888,446
負 債 計	—	1,888,446	—	1,888,446

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において賃貸用のビル（旧本社、土地を含む）を有しております。
当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,709千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期中増減額及び当期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (2025年2月28日現在)
貸借対照表計上額	当期首残高	620,311
	当期中増減額	△15,552
	当期末残高	604,759
当期末時価		1,321,200

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期中増減額は、減価償却費の計上に伴う減少（15,552千円）であります。
3. 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 331円35銭

2. 1株当たり当期純利益 18円50銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	123,104千円
普通株式に係る当期純利益	123,104千円
普通株式の期中平均株式数	6,655,962株

(重要な後発事象に関する注記)

1. 固定資産の譲渡

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産(土地及び建物)を譲渡することについて決議し、2025年3月31日に合意し譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計5行によるシンジケートローン契約を締結しており、一定の財務維持要件が付されております。前事業年度において、当該財務維持要件に抵触したため旧本社の譲渡を決定し、その譲渡収入につきましては当該借入金の一部返済に充当いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地 2,790.75㎡ 建物(延床面積) 4,534.80㎡ 京都市伏見区竹田向代町506番地・507番地	676,976千円	賃貸用不動産

※取得価格、譲渡価額については譲渡先より開示の承諾を得ていないため開示を控えさせていただきますが、譲渡価額は市場価格を反映した適正な価格となっております。また、譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積り額を控除した概算額となっております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先については、現在建物賃貸借契約を締結しているシーシーエス株式会社様に譲渡いたします。なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

契約締結日 2025年3月31日

物件引渡日 2025年3月31日

2. 多額な資金の借入

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入（借換）について決議し、2025年3月31日に実行いたしました。

(1) 資金の借入（借換）の理由

2025年3月27日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にて、シンジケートローンに係る財務維持要件への抵触から旧本社を譲渡し、その譲渡収入につきましては借入金の一部返済に充当する旨を公表いたしました。残る借入金（シンジケートローン）につきましても、財務体質の強化・健全化の観点から返済のうえ新たに借り換えるものであります。

(2) 借入の概要

借入先	株式会社三井住友銀行	
借入区分	特殊当座借越	証書貸付
借入金額	10億円	6.81億円
借入金利	変動金利	
借入実行日	2025年3月31日	
借入期間	1年間	10年間
返済方法	期日一括返済	約定返済
担保又は保証	当社本社建物及び土地	

(収益認識に関する注記)

当社はWEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	W E B 事 業	合 計
売 上 高		
E C 事 業 国 内	5,969,293	5,969,293
E C 事 業 国 外	230,438	230,438
そ の 他	8,322	8,322
顧 客 と の 契 約 か ら 生 じ る 収 益	6,208,053	6,208,053
そ の 他 の 収 益	66,000	66,000
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	6,274,053	6,274,053

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当 事 業 年 度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	282,921
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
電子記録債権	455
売掛金	297,837
契約負債（期首残高）	23,860
契約負債（期末残高）	23,980

契約負債は当社が顧客に付与したポイントのうち、期末時点で履行義務を充足していない残高であります。なお、当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、23,860千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。